

10/4 木 朝

消費税使い 2800病床削減

コロナ禍でも「医療費抑制ありき」

同程度ですが、物価高でも消費税減税を拒み、「消費税増税は社会保障のため」という説明とかけ離れた病床削減に突き進む政府の姿勢が、いっそう厳しく問われます。

有識者会議で厚労省は22年度分の交付予定額も報告。計40億8千万円の予定額のうち大阪府が最も多い7億9千万円で、兵庫県の6億円、山口県の3億5千万円と続きます。全体の交付額はさらに増える見込みで、経団連の委員は「取り組みが非常に少ない」と述べ、統廃合の促進などを求めました。

2021年度分 厚生労働省報告
消費税を財源とする国の
給付金を使って、新型コロナウイルス感染症対応の中
心となる急性期病床など
の実現を狙った「病床機能
再編支援」です。20年度に
新設（当時は病床タウンサ
ンク）していまお。

2021年度分
有識者会議で報告しました。コロナ禍のもとでも「医療費抑制ありき」の自公政権の姿勢が鮮明です。

この給付金は、病床削減を進める「地域医療構想」

イジング支援され、コロナ禍の中でも21年度に予算年度分の実績（計画分合）を195億円と倍増。金額（）です。急性期病床や長期入院向けの慢性期病床の仕組みとして改悪法に位計2770床の削減に対

厚労省が報告したのは21年度分の実績（計画分合）額のうち大阪府が最も多い7億9千万円で、兵庫県の6億円、山口県の3億5千万円と続きます。全体の交付額はさらに増える見込みで、経団連の委員は「取り組みが非常に少ない」と述べ、統廃合の促進などを求めました。